

第 4 章 長期収支予測試算

今回、第2次プランを策定するにあたり、長期収支予測の試算を行いました
が、前回の試算(平成29年度)から3年しか経過しておらず、カルテの作成とい
った重要な因子の追加もないことから、最新の木材価格及び労働賃金、森林整備
事業の補助率変更等の基本的な因子を置き換えて作成しました。

1 長期収支予測試算結果

試算対象期間：昭和41(1966)年度～令和58(2076)年度(110年間)

(単位:百万円)

区 分		金 額				備 考
		H24 試算	H29 試算	R2 試算	増減 (R2-H29)	
収 入	木材販売総額	58,134	50,616	50,338	▲278	主伐・搬出間伐の木材 売上げ
	事業補助金総額	21,856	24,600	25,867	1,267	森林造成事業の補助金
	県借入金総額	36,255	33,155	38,426	5,271	県からの借入金
	公庫借入金総額	14,435	13,012	12,897	▲115	日本政策金融公庫(以 下公庫と記載)借入金
	その他補助金等	7,470	4,482	4,432	▲50	事業補助金以外の補助 金等
	ゼロカーボンへの取組			150	150	新 バイオマス、J-クレ ジット等販売
	計	138,150	125,865	132,110	6,245	
支 出	事業費総額	63,392	52,001	54,306	2,305	保育・林産事業の事業 費
	調査経費等削減			▲210	▲210	新 職員のスキルアッ プ
	管理費総額	8,326	7,961	8,177	216	人件費、運営費等
	県借入金元金	36,255	33,155	38,426	5,271	県への償還額
	県借入金利息	7,250	7,830	7,858	28	県への償還額
	公庫借入金元金	14,435	13,012	12,897	▲115	公庫への償還額
	公庫借入利息	12,196	11,809	11,863	54	公庫への償還額
	分収交付金	6,954	11,737	11,410	▲327	土地所有者への分収交付 金
	計	148,808	137,505	144,727	7,222	
	収支差	▲10,658	▲11,640	▲12,617	▲977	県借入残額(未償還額)

第3章 P39 に記載した経営改革プランの効果予測のうち、「Ⅰ 森林整備合理化計画変更による融資制度の見直し」、「Ⅲ 組織の改革・経営不適地の解約」については、H29、R2 の試算結果に含まれています。

また P39 表中で、第2次プランの効果として新たに加わった「Ⅱ 主伐に向けた職員のスキルアップによる調査経費等削減により収益を増加」と「Ⅳ ゼロカーボンへの取組(バイオマス、J-クレジット)」は R2 試算結果のみ反映のため、別項目として計上しました。

2 試算結果の分析

今回試算した結果、約 126.2 億円の借入残額(累積債務残高)となり、前回試算時(H29 年度)の約 116.4 億円から約 9.8 億円増加となりました。

○ 主な要因

木材(素材)価格

(単価：円/㎡)											増減率	
規格	樹種	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	H24～28 5ヵ年平均		H27～R元 5ヵ年平均
径24～28cm 長3.65～	スギ	10,500	10,000	10,700	9,800	10,400	10,800	11,300	11,600	10,300	10,800	4.6%
径24～28cm 長3.65～	ヒノキ	16,000	15,900	18,700	15,300	15,200	15,200	15,500	14,800	16,200	15,200	-6.6%
径24～28cm 長3.65～	アカマツ	8,400	8,500	9,200	9,200	9,100	8,900	8,700	8,800	8,900	8,900	0.0%
径24～28cm 長3.65～	カラマツ	12,300	12,500	13,000	12,800	12,900	13,400	14,000	14,900	12,700	13,600	6.6%

木材価格のうち、植栽面積の最も大きいヒノキ(5,795ha 構成比 32.9%)の価格が6.6%下落しています。

労務単価

(単価：円/日)											
規格	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	H24～28 5ヵ年平均	H27～R元 5ヵ年平均	増減率
普通作業員	13,200	15,700	17,100	17,400	18,100	18,000	18,000	19,400	16,300	18,200	10.4%
特殊作業員	15,500	18,300	19,800	20,200	21,000	20,900	20,900	22,500	19,000	21,100	10.0%
特殊運転手	14,700	17,400	18,800	19,200	20,000	19,900	19,900	21,400	18,000	20,100	10.4%
土木一般世話役	17,800	20,400	21,500	21,900	21,600	23,200	21,900	23,200	20,600	22,400	8.0%

保育・林産事業費に関わる労務単価については、各職種でほぼ 10%程度上昇しています。これらの要因により事業費総額は 2,305(百万円)の増加となりました。

3 木材価格の変動による借入残額への影響

試算条件としての木材(主に丸太)の取引価格は常に変動しており、将来の価格を予想することは非常に困難です。前回試算から3年しか経過していない今回試算でも樹種により-6.6%から+6.6%の価格変動がありました。

このため、当該試算における木材の売上金額が 10% 上下すると仮定した場合、令和 58 年における借入残額は、おおむね次のとおり変動することが見込まれます。

・10% 上昇 →	借入残額	97.3 億円	(約 28.9 億円 収支改善)
・10% 下落 →	借入残額	158.0 億円	(約 31.8 億円 収支悪化)

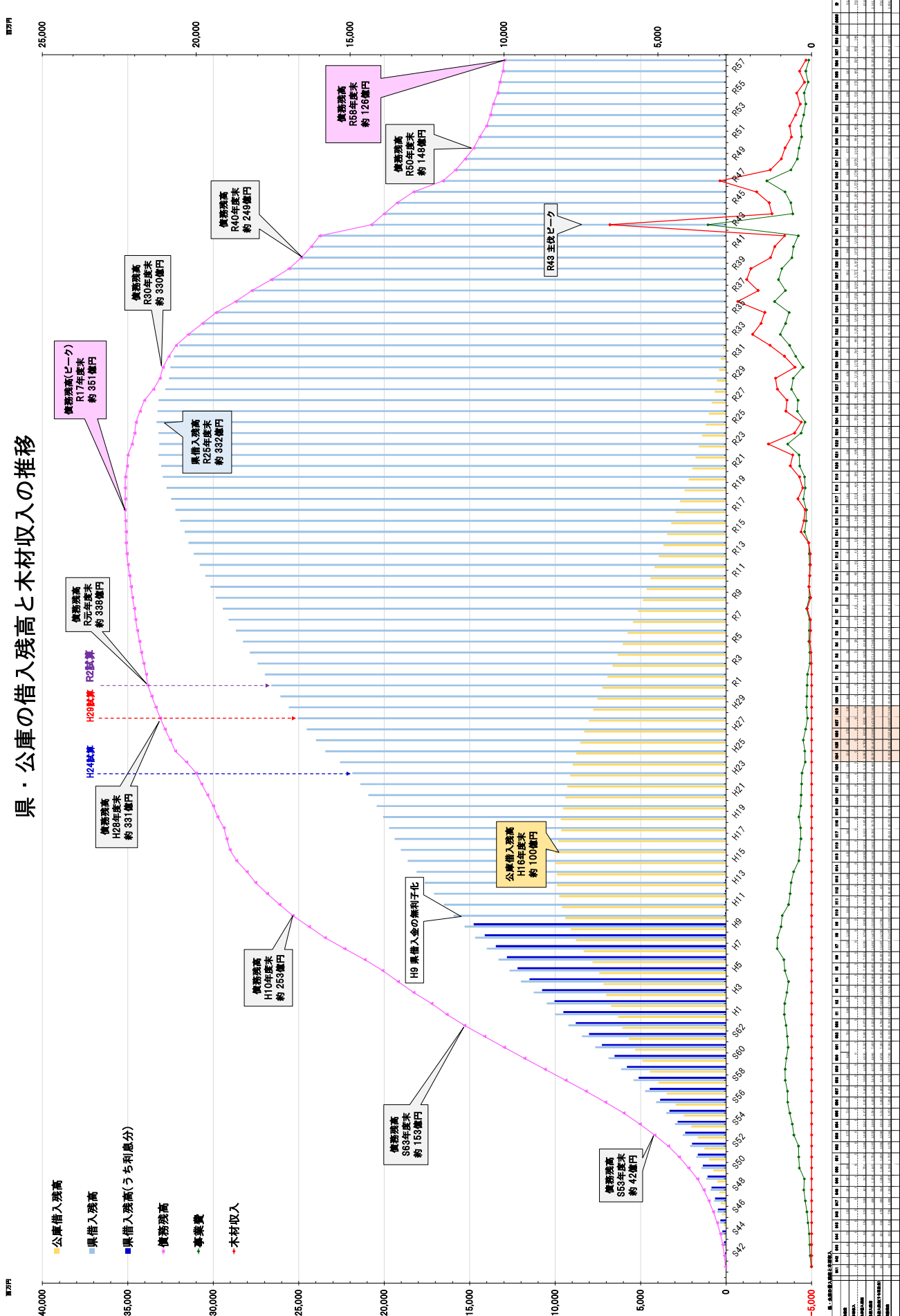
4 総括

試算結果では、この 3 年間で累積債務が増加していますが、前述のとおり木材価格の変動に伴い収支見通しが大きく変わることも予想されます。

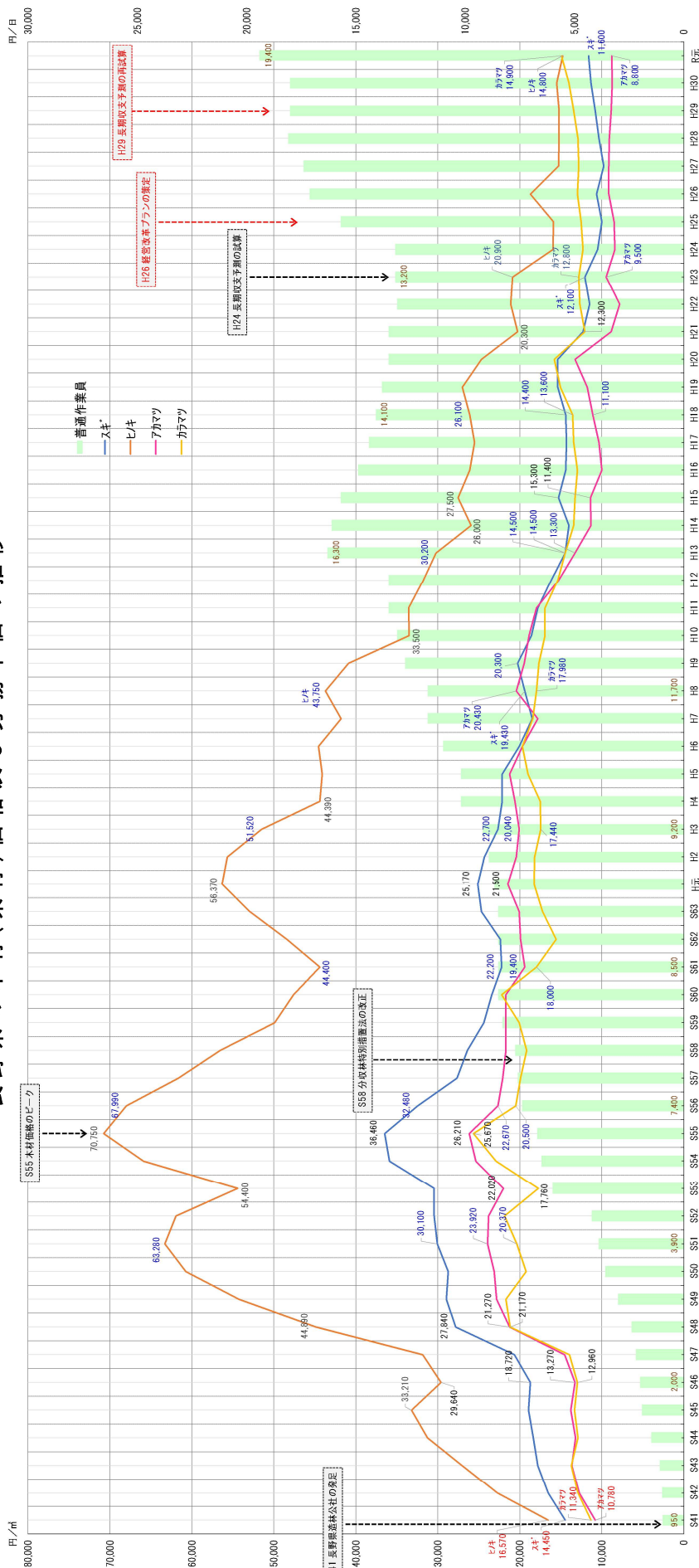
また近年急速に進んでいる ICT 技術をはじめとした搬出技術の進歩により、将来搬出に係る事業経費が低減されることも期待されます。

さらに生産材積の増減が直接収入に影響することから、主伐期に向けて獣害防除など適切な森林管理を実施するとともに、過度な間伐による材積の低減を抑制し、主伐時の材積を十分確保し、木材販売収入を最大限とするよう努めていきます。

県・公庫の借入残高と木材収入の推移



長野県の木材（素材）価格及び労務単価の推移



長野県の木材(素材)価格及び労務単価

[illegible]